

EXEO REPORT

2022年度(2023年3月期)第2四半期

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリングを
すべての未来へ

EXEO
エクシオグループ株式会社

証券コード:1951

新たなパーパスの下、
グループ一丸となって持続的成長に
挑戦し続けます。

代表取締役社長 船橋 哲也



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別なご支援を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染防止対策による経済活動の本格的な再開が期待される状況ではございますが、季節性インフルエンザとの同時流行、急速な円安など、引き続き慎重な対応が求められる状況に変わりはなく、当社グループは引き続き社会情勢の変化を慎重に見極め、国内外を問わず従業員やその家族および関係者の生命の安全を第一に考えるとともに、グループの持続的な成長にむけてより一層努力してまいります。

さて、当社グループの2022年度(2023年3月期)第2四半期連結累計業績の概要についてご報告申し上げます。

2022年度(2023年3月期)の第2四半期連結累計業績の概要

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の大幅増加に伴う混乱はあったものの、消費自体は緩やかに回復し、徐々に持ち直す傾向がみられます。また、政府の入国制限緩和によるインバウンド需要の回復も今後の景気押し上げ効果を期待されています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響による物価上昇を受けて、先行きについては未だ不透明な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとしての安定的なサービス提供やその前提となるネットワークの強化は重要な課題となっています。また、行政におけるデジタル化推進など今後もデータ需要がますます高まると想定され、大量のデータを蓄積・処理するデータセンターの重要性も今後一層増大すると考えられます。

建設分野におきましては、円安や資材価格高騰などの市場動向に注意を要するものの、民間設備投資には持ち直しの兆しがみられ、公共投資についても、道路等社会インフラ老朽化対策

のための維持管理・更新工事などが底堅く推移していく見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けて、再生エネルギー関連設備とともに大型蓄電池を含めた送配電インフラへの投資が今後加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、社内のテレワーク環境を最大限に活用した慎重かつ柔軟な事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、NCC各社を含むモバイル関連の受注は前年比で低調に推移しましたが、マルチキャリアで対応可能な体制を整備し、受注済み工事の完成促進に努めました。一方、アクセス分野・ネットワーク分野については、お客様からのご発注も含め堅調に推移している状況です。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や大型ビルの電気工事の受注などが順調に推移しているほか、木質バイオマス発電所の建設や洋上風力発電事業参画へ向けた電力線技術者の育成など、将来に向けた投資も積極的に進めています。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つ文教系のお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、上流から下流までの一気通貫でのサービス提案を行うため、子会社を含めた事業の再編を実施しました。また、グローバル分野では、デジタル貿易プラットフォームをはじめとするソリューション事業が順調に成長しており、さらなる事業展開に向けて、天然ゴム取引プラットフォームを運営するスタートアップ企業のHeveaConnect Pte. Ltd.へ出資を行いました。

当社グループは、2022年5月、社会の中で果たすべき役割・存在意義を表す“志”としてのパーパス『“つなぐ力”で創れ、未来の“あたりまえ”を。』を制定しました。グループ内の技術をつなぎ、グループ会社やお客様、パートナー企業の人をつないで、当社グループだけでは成しえない価値を創り上げていきたい、という想いを込めています。このパーパスの下に持続的成長に挑戦し続け、「2030ビジョン」及び「中期経営計画(2021~2025年度)」の達成に向け取り組みを進めてまいります。

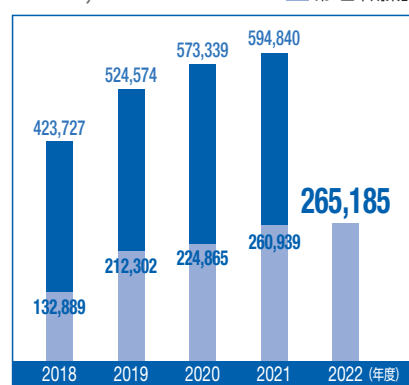


2022年度(2023年3月期) 第2四半期連結累計業績

受注高	3,003 億円	前年同期比	98.7%
売上高	2,651 億円	前年同期比	101.6%
営業利益	85 億円	前年同期比	50.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	66 億円	前年同期比	59.2%

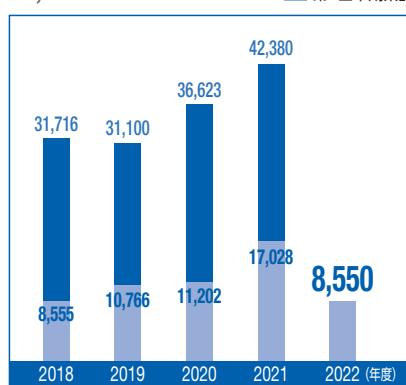
売上高(百万円)

265,185 百万円



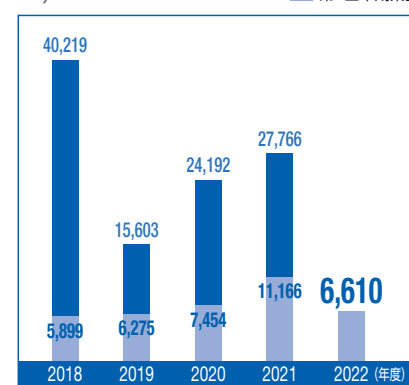
営業利益(百万円)

8,550 百万円



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

6,610 百万円



セグメント別状況 ※開示セグメントを主要会社別から事業別に変更

通信キャリア

受注高	1,256 億円	前年同期比	79.9%
売上高	1,190 億円	前年同期比	92.7%

都市インフラ

受注高	752 億円	前年同期比	106.7%
売上高	645 億円	前年同期比	101.6%

システムソリューション

受注高	993 億円	前年同期比	130.2%
売上高	815 億円	前年同期比	118.3%



第46回技能五輪国際大会情報ネットワーク施工職種～通算6人目の国際大会“金”メダル～

11月15～18日に京都府で開催されました「第46回技能五輪国際大会」の情報ネットワーク施工職種に、当社の海老原 徹選手が日本代表として出場し、金メダルを獲得いたしました。情報ネットワーク施工職種には、12の地域から選手が出場し、光ケーブル配線システム競技など情報ネットワークの基盤構築に必要な5つの競技でメダルを競い合いました。海老原選手の金メダル獲得により、当社より通算6人目の金メダリストを排出し、世界中が注目するなか、高い技術力をアピールすることが出来ました。



情報ネットワーク分野における技術革新は早く、かつ高度化しておりますが、当社では技術力を研鑽することを怠らず、引き続き、お客様の求める世界レベルの高品質な通信設備を提供し続けてまいります。

／ Winner社がシンガポール政府より「PREFAB MEP SPECIALIST」として認定

当社のシンガポール子会社であるWinner社は、2022年9月1日にPREFAB MEP SPECIALISTとしての認定書を受賞いたしました。

これは、従来、すべて現場で組み立てていた配管や空調ダクトなどの設備一式を、工場内で溶接ロボットなどを用いてひとつのモジュールに組み込み、現場ではリフトロボットを用いて設備モジュールをビルに据え付けていくという、いわゆるDfMA (Design for Manufacture & Assembly)工法のスペシャリストとしてシンガポール政府より正式に認定されたことを意味します。DfMA工法は現場での作業を減らし、安全性の向上、ならびに高い作業効率を実現するものとして、シンガポール政府も推進しています。Winner社は、この工法の要となるBIM (Building Information Modelling) 技術でも2017年にシンガポール政府よりBIM GOLD AWARDを受賞しており、その高い技術力は誰もが認めるところです。当社もWinner社と連携しながらBIM, DfMAなどを含めた建設DXに取り組んでまいります。



／ 天然ゴム取引プラットフォームを運営するHeveaConnect Pte. Ltd.¹への出資

当社のシンガポール子会社であるDeClout社が、天然ゴム取引プラットフォームを運営するスタートアップ企業のHeveaConnect Pte. Ltd.へ出資し、株式の一部を取得しました。

同社へ出資することで、天然ゴム生産に関しESGの観点から顕在化している森林乱開発や強制労働などの課題を改善し、持続可能な天然ゴムの普及を目指します。さらに、当社海外グループ会社が持つGPSタグなどのソリューションを提供することで、天然ゴム農園から工場、原材料の納品先まで一貫したトレーサビリティを実現させます。また、工場内の電気、水道節減を実現するIoTソリューションも提供し、原材料製造プロセスでの省エネにも貢献いたします。今後も当社はスタートアップ企業への出資やソリューションの提供を通じ、様々な観点でESG経営の推進をしてまいります。



¹2022年10月25日にAgridence Pte. Ltd.へ社名変更いたしました。

会社概要

会社概要 (2022年10月1日現在)

商号 エクシオグループ株式会社
EXEO Group, Inc.
設立 1954年(昭和29年)5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 16,698名/単独 4,010名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪府大阪市中央区内本町二丁目2番10号
事業所 支店: 12 営業所: 23

役員 (2022年10月1日現在)

代表取締役社長	船橋 哲也	取締役	小原 靖史
取締役専務執行役員	三野 耕一	取締役	岩崎 尚子
取締役専務執行役員	渡部則由紀	取締役	望月 達史
取締役常務執行役員	光山 由一	取締役	吉田 佳司
取締役常務執行役員	浅野 健志	常勤監査役	大坪 康郎
取締役常務執行役員	坂口隆富美	常勤監査役	諏訪部正人
取締役常務執行役員	今泉 文利	監査役	荒牧 知子
		監査役	山田眞之助
		監査役	高橋貴美子

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 116,812,419株
株主数 31,362名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,503	15.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,236	9.43
エクシオグループ従業員持株会	4,576	4.21
住友生命保険相互会社	2,296	2.12
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,131	1.96
住友不動産株式会社	2,081	1.92
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	1,834	1.69
JPモルガン証券株式会社	1,574	1.45
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 住友電気工業株式会社退職給付信託口)	1,500	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,385	1.28

(注) 当社は、自己株式を8,220千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
〈郵便物送付先〉 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 ☎ 0120-782-031

〈インターネット〉 [https://www.smtb.jp/personal/
〈ホームページURL〉 procedure/agency/](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/)

電子公告 (<https://www.exeo.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または
記録された**1,000株以上保有**の株主様を
対象にクオカードを贈呈いたします。

●保有継続期間3年未満: 1,000円相当
●保有継続期間3年以上: 2,000円相当
※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせて
いただきます。
※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後
の6月下旬とさせていただきます。

株主優待

単元(100株)未滿株式の買取・買増請求のご案内について

単元未滿株式につきましては、市場で売買することができませんが、
次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未滿株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未滿株式の市場価格による買取を請求
することができます。

【単元未滿株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増し
を請求し、ご所有の単元未滿株式と合わせて100株にすることができます。

単元未滿株式買取・買増請求の手続につきましては、下記の電話照
会先にお問い合わせください。

☎ 0120-782-031